

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

2節 歴史伝統(受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	沖縄戦調査事業
2	①	①	中城村移民調査事業
3	①	①	文化財悉皆調査事業
4	①	②	村内遺跡発掘調査事業
5	①	②	村内文化財整備事業
6	①	③	中城ハンタ道公有化事業
7	①	③	中城城跡災害復旧事業
8	①	③	中城城跡整備事業
9	①	④	中城ハンタ道マップ作製事業

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	沖縄戦調査事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	10,063	千円	平成30年度事業費	15,114	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	52,588 千円

事業概要 沖縄戦の悲惨さや平和の大切さを後世に伝えていくため、戦争財調査員（嘱託）6名を雇用し、体験者からの聞き取りや各種文献の調査などを行い、村内で起きた沖縄戦の実態を明らかにして記録に残す。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	① 学術調査・研究活動の推進					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策		中城城跡整備基本計画				内線番号	780		
事業期間		平成	28	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村は沖縄戦により大きな被害を受けているにもかかわらず、これまでに沖縄戦に関する本格的な調査がなされた事がなく、その実態がほとんど把握されていない状況にある。沖縄戦を体験した世代の方達も年々減少しつつあるため、聞き取りや戦跡調査、文献調査などを行い中城村における沖縄戦の実態を記録に留め、中城の歴史の一部として継承していく必要がある。	調査の成果は、護佐丸歴史図書館での企画展や地域情報システムなどで公開し、小中学校や各種団体の平和学習にも活用していく予定である。そのことにより、地域住民の平和への意識を高めるとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に受け継いでいくことができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報酬費	14,400	嘱託員5名	報酬費	14,400	嘱託員5名	報酬費	14,400	嘱託員5名
報償費	50	専門家指導謝礼金	報償費	50	専門家指導謝礼金	報償費	50	専門家指導謝礼金
旅費	299	県外旅費	旅費	407	県外旅費	旅費	407	県外旅費
需用費	100	消耗品等	需用費	100	消耗品等	需用費	100	消耗品等
賃借料	265	データ編集ソフト	役務費	265	データ編集ソフト	役務費	265	データ編集ソフト
			委託料	3,000	米軍資料翻訳委託	委託料	3,500	映像化委託
			賃借料	265	データ編集ソフト	賃借料	265	データ編集ソフト
合計	15,114		合計	18,487		合計	18,987	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	11,879	千円	79	%	国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	14,577	千円	79	%	国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	14,977	千円	79	%
県補助金名	市町村支援事業	1,485	千円	9.8	%	県補助金名	市町村支援事業	1,822	千円	9.9	%	県補助金名	市町村支援事業	1,872	千円	9.9	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		1,750	千円	12	%	一般財源		2,088	千円	11	%	一般財源		2,138	千円	11	%

KPI	6ヶ字での調査（各字30名程度の聞き取り）中城村に関する文献等資料の収集	前年度との相違点	泊、久場、当間、伊舎堂で聞き取り調査を実施する。中城村が収集した米軍の沖縄戦に関する詳細資料の翻訳を委託で実施する。	前年度との相違点	調査報告書及び戦跡マップの発刊に向けての補足調査や資料整理等の準備作業を実施する。
目標	安里、当間、泊、久場、津覇、浜の各字で延30名程から聞き取り調査を行う。中城村の沖縄戦に関する文献等の資料収集も実施する。	目標	泊、久場、当間、伊舎堂で各字延30名程から聞き取りと、米軍資料の翻訳の実施。	目標	各字での補足調査、これまで収集した資料の整理、戦跡マップの作成など
今後の展開	31年度に各字調査を終了、32～33年度に調査報告書・戦跡マップの編集・発刊を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村移民調査事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	5,055	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	16,455 千円

事業概要 中城村の近現代史を語るうえでも重要な移民について調査、記録するため調査嘱託員2名を雇用して、移民先での中城出身者の証言や各種関連資料の収集を行い、その成果をまとめた「中城村の移民史」を平成33年度に発刊する。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	① 学術調査・研究活動の推進					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策						内線番号	780		
事業期間		平成	30	年	～	平成	33	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
戦前までの中城村は、人口比率でみると県内で最も移民を出した自治体となっている。しかし、移民先での中城出身者の生活や体験、コミュニティなど、その実態についてはこれまでに調査が行われておらず把握できていないのが現状であるそのような事から、。中城村の近現代史を語るうえで重要な移民の歴史を記録するために、現地での移民証言や各種関連資料の収集・調査当を行い「(仮称)中城村の移民史」を発刊する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育において中城村の歴史を学ぶ際に活用できる。 ・護佐丸歴史資料図書館で移民の歴史について情報発信することができる。 ・調査をとおして、移民先国の県及び村人会との絆を深めることができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	4,800	調査嘱託員	報酬費	4,800	調査嘱託員	報酬費	4,800	調査嘱託員
報償費	50	専門家の指導助言	報償費	200	専門家の指導助言	報償費	200	専門家の指導助言
旅費	105	外務省資料収集	旅費	1,000	ハワイ、ペルー等	旅費		
需用費	100	消耗品費	需用費	200	消耗品費	需用費	200	消耗品費
合計	5,055		合計	6,200		合計	5,200	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	4,044	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	4,960	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	4,160	千円	80	%
県補助金名	市町村支援事業	505	千円	10	%	県補助金名	市町村支援事業	620	千円	10	%	県補助金名	市町村支援事業	520	千円	10	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		506	千円	10	%	一般財源		620	千円	10	%	一般財源		520	千円	10	%

KPI	①移民関係者からの証言収集、②渡航旅券や現地での写真、文献等の資料収集	前年度との相違点	移民先国での現地調査。	前年度との相違点	「中城村の移民史」発刊準備
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の作成 ・各種資料収集 ・移民先の県及び村人会との調整 	目標	移民の多い米国ハワイ、ペルー、ボリビアで関係者からの証言や資料収集	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料整理 ・文章執筆
今後の展開	31年度：移民先での現地調査、32・33年度：「中城村の移民史」執筆・編集・発刊				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	文化財悉皆調査事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	10,438	千円	平成30年度事業費	13,773	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	33,107 千円

事業概要 村内文化財の保全と地域住民の郷土愛の高揚を図るため、文化財調査嘱託員3名を雇用して村内に残る文化財の悉皆調査を行い、各字の文化財パンフレットを発刊する。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	① 学術調査・研究活動の推進					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策						内線番号	780		
事業期間		平成	25	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村内には多くの文化財が残されているが、これらのほとんどは所在や由来が把握されておらず、開発などにより失われつつある。そのため年次的に各字の文化財調査を進め、その成果を広く公開して文化財愛護意識の高揚を図り、文化財の保存・活用を行う必要がある。地域の文化財に詳しい高齢者が年々減少している事から、迅速かつ効率よく多くの情報を収集する事が課題である。	文化財パンフレットを発刊して調査対象の各字に配布することで、郷土愛や文化財保護意識の高揚を図ることができる。また、護佐丸歴史資料図書館において調査成果展を開催することで村内外に文化財の情報発信を行うことができ、同施設の活用にも繋がる。また、調査で判明した文化財の中から特に重要なものを村の文化財に指定して整備することで保存・活用を行うことができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報酬費	7,200	嘱託員3名	報酬費	7,200	嘱託員3名	報酬費	7,200	嘱託員3名
需用費	6,573	消耗品・印刷製本費	需用費	2,217	消耗品・印刷製本費	需用費	2,717	消耗品・印刷製本費
合計	13,773		合計	9,417		合計	9,917	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	11,018	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	7,533	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	7,935	千円	80	%
県補助金名	市町村支援事業	1,377	千円	10	%	県補助金名	市町村支援事業	942	千円	10	%	県補助金名	市町村支援事業	991	千円	10	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		1,378	千円	10	%	一般財源		942	千円	10	%	一般財源		991	千円	10	%

KPI	5ヶ字の調査（聞き取り各字50名） 5ヶ字文化財パンフレットの発刊	前年度との相違点	北浜、南浜の各字で聞き取りを行い、30年度に実施した浜の成果も併せて文化財パンフレットを発刊する。さらに、これまでの調査成果を基に「中城村の拝所」も発刊する。	前年度との相違点	これまでの調査成果の集大成となる本格的な文化財報告書の発刊に向けて、資料の整理、補足調査、執筆などを実施する。
目標	南上原、浜、登又の各字で延べ50名から聞き取りを行う。そのうち南上原、登又の文化財パンフレットを発刊する。	目標	北浜、南浜の各字で延べ50名から聞き取りを行い、北浜、南浜、浜の文化財パンフレットを発刊する。	目標	これまでに集積した資料の整理、各字での補足調査、文化財調査員の分担執筆。
今後の展開	各字調査は31年度で終了。32年度に本格的冊子発刊の準備作業、33年度に同冊子の編集・発刊を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	村内遺跡発掘調査事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,000	千円	平成30年度事業費	5,104	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	9,104 千円

事業概要 村内の各所に点在する埋蔵文化財包蔵地（遺跡）における開発行為に対し、開発側と埋蔵文化財の取り扱いについて調整を行うため、事前に遺跡の範囲確認等のための試掘調査を実施する。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	② 歴史的環境及び自然環境の保全					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策						内線番号	780		
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
開発を予定している場所に埋蔵文化財（遺跡等）が有る場合は、開発行為の前に事業者と埋蔵文化財の取り扱い（発掘調査を行うか、開発計画を変更して保存できるのか等）についての調整を行わねばならない。そのためには、事前に遺跡の範囲、深さ、年代などについて把握しておく必要があるため試掘調査を実施する。	試掘調査を行い開発予定地内の埋蔵文化財の状況を把握することで、その取り扱いについての調整を円滑に進めることができる。また、開発の途中で重要な遺構などが発見されて工事を中断するというようなことを防ぐことができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
共済費	13	発掘作業員労災保険	共済費	6	発掘作業員労災保険			
賃金	4,114	発掘作業員・臨時職員	賃金	2,854	発掘作業員・臨時職員			
需用費	337	消耗品等	需用費	840	消耗品等			
賃借料	640	草刈機等賃借	賃借料	300	草刈機等賃借			
合計	5,104		合計	4,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳							
国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	4,000	千円	78	%	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	3,200	千円	80	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	175	千円	3.4	%	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	140	千円	3.5	%	県補助金名		千円	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債		千円	%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）		千円	%
一般財源		929	千円	18	%	一般財源		660	千円	17	%	一般財源		千円	%

KPI	県営公園内の遺跡2件、古墓50基の調査	前年度との相違点	県営公園内の古墓10基の調査と並行して、これまでの調査成果をまとめた発掘調査報告書を発刊する。
目標	県営公園内の古墓20基の調査を中心に実施し、個人住宅開発などで調査の必要性が出てきた場合は随時対応する。	前年度との相違点	
今後の展開	県公園の調査は31年度まで行い、32年度以降は必要に応じて調査を行う。	目標	県営公園内の古墓10基の調査と、発掘調査報告書を発刊する。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	村内文化財整備事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	9,323	千円	平成30年度事業費	5,549	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	5,549 千円
			対前年増減額	▲ 3,774 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課									
文化財施設の劣化や説明版未整備のため、村指定文化財が持つ歴史や文化的価値を伝えることができていない状況にあるため、村指定文化財の保存及び活用を図るため、修復及びサイン設置工事などの整備事業を実施する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）									
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用									
	実施施策	② 歴史的環境及び自然環境の保全									
	その他関係施策										
事業期間		平成	28	年	～	平成	30	年	積算資料	無	
		担当係	文化係		担当名		渡久地 真		内線番号		780

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村指定有形民俗文化財である津覇のテラは、説明板や案内板がなく見学者に対し、その文化財が持つ歴史や文化的価値を伝えることができていない状況にあるため、当該文化財の保存・活用を図るために整備事業を実施する必要がある。	説明板や案内板を整備することにより、その文化財が持つ価値や歴史を見学者に伝えることができ、文化財保護意識の高揚を図ることができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	1,823	設計監理、測量等						
工事請負費	3,726	環境整備行工事						
合計	5,549		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	4,439	千円	80	%	国庫補助金名		千円			%	国庫補助金名		千円			%
県補助金名	市町村支援事業	555	千円	10	%	県補助金名		千円			%	県補助金名		千円			%
地方債			千円		%	地方債		千円			%	地方債		千円			%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）		千円			%	その他（ ）		千円			%
一般財源		555	千円	10	%	一般財源		千円			%	一般財源		千円			%

KPI	津覇のテラの整備	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	説明板、案内板等の設置	目標		目標	
今後の展開	整備した文化財は、地域住民の文化財保護意識の高揚を図りつつ、文化財ツアーなどで活用していく。	目標		目標	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城ハンタ道公有化事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	40,000	千円	平成30年度事業費	13,737	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	30,673 千円
			対前年増減額	▲ 26,263 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
中城ハンタ道は首里城、中城の新垣や中城城、勝連を結ぶ道で、平成27年3月新垣グスク周辺・ペリーの旗立岩・成田山付近の道の一部が国指定史跡の指定を受けた。中城ハンタ道は護佐丸やペリー探検隊も通った道であり、周辺集落の形成とも深くかかわるなど中城の歴史上重要な史跡となっていることから、その保全と活用を図るため、史跡指定地内にある民有地の買上を実施する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）		
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用		
	実施施策	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備		
	その他関係施策	中城ハンタ道及び周辺文化財保全整備活用基本計画		
	事業期間	平成 29 年	～	平成 31 年
			積算資料	有
		担当係	文化係	
		担当名	渡久地 真	
		内線番号	780	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
平成26年3月に中城ハンタ道の一部が、国の史跡（歴史に道）に指定された。そのため、指定地内の文化財や自然環境を永年保全していく必要があるが、指定地内には民有地が含まれていることから、村が指定地内の民有地の買上げを行い保全・活用を図る必要がある。	民有地を買上げて村の財産とすることで、史跡の保全を図ることができる。また、公有化により、文化庁の補助事業で新垣の民有地内に残る近世屋敷群の整備などを行うことができる。新垣グスク・集落跡・歴史の道のセットは全国的に見ても珍しく、他の歴史の道との差別化を行うことができ、ハンタ道のさらなる活用に繋げる事ができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
旅 費	77	費用弁償、県外旅費	旅 費		費用弁償、県外旅費			
需用費	173	消耗品費等	需用費	173	消耗品費等			
委託料	1,252	測量等	委託料	1,252	測量等			
公有財産購入費	12,235	民有地買上	公有財産購入費	15,511	民有地買上			
合計	13,737		合計	16,936		合計	0	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	10,989	千円 80 %	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	13,548	千円 80 %	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	480	千円 3.5 %	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	592	千円 3.5 %	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		2,268	千円 17 %	一般財源		2,796	千円 17 %	一般財源		千円	%

KPI	指定地内の民有地17筆(5,374㎡)を買上げを実施する。	前年度との相違点	目標達成率100%(5,374㎡)
目標	ペリーの旗立岩周辺6筆(1,099㎡)の買上。	前年度との相違点	
今後の展開	32年度以降は新垣のハンタ道の追加指定を行い、近世屋敷群の整備事業を実施する。	目標	ペリーの旗立岩周辺で5筆(1,424㎡)の買上。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城城跡災害復旧事業					事業区分	継続事業（緊急）
前年度事業費	20,000	千円	平成30年度事業費	36,002	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	36,002 千円

事業概要 平成29年6月19日に中城城跡西の郭北側斜面地で地滑りや大岩の転倒が発生した。その被害拡大を防ぐため、文化庁の補助金を得て発掘調査、実施設計、地滑り対策工事などの災害復旧を実施する。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策		中城城跡整備基本計画				内線番号	780		
事業期間		平成	29	年	～	平成	30	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
平成29年6月19日に大雨が原因で中城城跡西の郭北側斜面地で幅約43m、奥行約20mの地すべりと大岩の転倒が発生し、管理用道路の一部が使用できない状態となっている。さらに西の郭の遺物包含層の一部も流出する状況となっている。これらを放置しておくことで被害が拡大し、史跡本体（城郭）の保存や観覧者の利用にも影響が及ぶため災害復旧事業を実施する必要がある。	当該事業により地すべり対策を行うことで史跡の保存を図ることができ、危険個所が減ることで観光客の安全性も確保できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
共済費	4	発掘作業員労災保険						
賃金	2,364	発掘作業員・臨時職員						
報償費	40	専門家指導謝礼金						
需用費	344	消耗品費等						
委託料	4,710	実施設計・施工監理						
賃借料	460	車両・足場等						
工事請負費	28,080	災害復旧工事						
合計	36,002		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	歴史生き生き史跡等総合活用整備費	28,800	千円	80	%	国庫補助金名		0	千円		%
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,260	千円	3.5	%	県補助金名		0	千円		%
地方債			千円		%	地方債		0	千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）		0	千円		%
一般財源		5,942	千円	17	%	一般財源		0	千円		%

KPI	地滑り斜面地の復旧、地滑り抑止	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	遺構確認のための発掘調査、災害復旧工事の実施。	目標		目標	
今後の展開	災害復旧後は、定期的なモニタリングの実施。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城城跡整備事業					事業区分	継続事業（公約）
前年度事業費	40,000	千円	平成30年度事業費	50,551	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	151,653 千円

事業概要 中城城跡の保存・活用を図るため、発掘調査を始めとした各種調査や修復工事などの整備事業を実施する。	第四次総合計画位置付け						担当課			
	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用					担当係	文化係		
	実施施策	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備					担当名	渡久地 真		
	その他関係施策		中城城跡整備基本計画				内線番号	780		
事業期間		平成	7	年	～	平成	42	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城城跡は築城から600年余りも経過しており、城内各所に危険個所が見られる。これらを放置しておくと破損が拡大する可能性が高いことから、これらの修復を行うとともに、発掘調査等により城の歴史や構造を解明し、城の保存・活用を図っていく必要がある。さらに、城の正しい価値や歴史を観覧者に把握してもらい、より集客を図るためにもできるだけ早く城の近隣に博物館を建設する必要がある。	城壁等の修復を行うことで史跡自体を恒久的に保存する事ができ、危険個所が減ることによって観光客の観覧範囲も広がる。また、これまでの発掘調査により築城技術や城の歴史、海外との交易状況も徐々に解明されつつあるため、これらの成果を護佐丸歴史資料図書館で公開することで、村内外に中城城跡に関する情報を発信することができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
共済費	140	発掘作業員労災保険	共済費	140	発掘作業員労災保険	共済費	140	発掘作業員労災保険
賃金・共済費	9,470	作業員・臨時賃金、労災	賃金	11,032	発掘作業員・臨時職員	賃金	11,032	発掘作業員・臨時職員
報償費	24	専門家指導謝礼金	報償費	24	専門家指導謝礼金	報償費	24	専門家指導謝礼金
旅費	325	費用弁償、県外旅費	旅費	325	費用弁償、県外旅費	旅費	325	費用弁償、県外旅費
需用費	359	消耗品費等	需用費	359	消耗品費等	需用費	359	消耗品費等
委託料	11,124	設計監理、測量等	委託料	8,964	設計監理、測量等	委託料	8,964	設計監理、測量等
賃借料	1,029	車両賃借等	賃借料	1,029	車両賃借等	賃借料	1,029	車両賃借等
工事請負費	28,080	修復工事	工事請負費	29,037	修復工事	工事請負費	29,037	修復工事
合計	50,551		合計	50,551		合計	50,551	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	額	千円	%		国庫補助金名	額	千円	%		国庫補助金名	額	千円	%	
国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	79	%	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	79	%	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	79	%
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,750	3.5	%	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,750	3.5	%	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,750	3.5	%
地方債			%		地方債			%		地方債			%	
その他（ ）			%		その他（ ）			%		その他（ ）			%	
一般財源		8,801	17	%	一般財源		8,801	17	%	一般財源		8,801	17	%

KPI	一の郭の整備完了	前年度との相違点	29年度は予算の関係で城壁の中段までの解体を行うが、30年度は城壁下部の解体と積み直しを実施する。	前年度との相違点	一の郭北側城壁中段・上段の積み直しを実施する。
目標	一の郭北側城壁危険個所の解体及び城壁周辺の調査	目標	一の郭北側城壁下部の解体及び積み直し	目標	一の郭北側城壁の上段から中段にかけての積み直し
今後の展開	28～30年度に一の郭北側城壁危険個所を解体し、30年度に一部積み直しを実施する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城ハンタ道マップ作製事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	1,188	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	1,188 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
中城ハンタ道の整備が完了し、散策やウォーキングが出来る状況ではあるが散策マップ等がないこともあり上手く活用されていない中城ハンタ道の活用のため散策マップを作製する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用				担当係	文化係		
	実施施策	④ 観光拠点としての活用の推進				担当名	渡久地 真		
	その他関係施策	「中城ハンタ道及び周辺文化財」保全整備活用基本計画				内線番号	780		
	事業期間	平成	30	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城ハンタ道は、現在ではほとんどの区間の整備が完了し、南上原から中城城跡まで歩ける状態となっている。中城ハンタ道は護佐丸ウォーキングや地域の人々の健康増進ウォーキング、村外からは各種団体や個人など多くの人が訪れるが、散策マップがないため村外から来た方々が道に迷ったり、道沿いにある文化財を見過ごしてしまったりすることから、中城ハンタ道や周辺文化財の活用のためにも散策マップを作製する必要がある。	散策マップを作製することで、道を訪れる人々が増え中城ハンタ道の活用が図れ、観光振興の一助といもなる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
消耗品費	1,188	マップ印刷製本						
合計	1,188		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
沖繩振興特別推進市町村市町村交付金	950	千円	80 %			千円	%			千円	%
県補助金名	119	千円	10 %	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	119	千円	10 %	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	中城ハンタ道散策マップ30,000部の作製	前年度との相違点	
目標	中城ハンタ道散策マップ30,000部の作成	前年度との相違点	
今後の展開	マップを観光及び文化財部署などの各方面に配布して道の活用を図っていく。	目標	